

## UR 農業合意後における馬鈴薯作経営の展開方向

寺島正彦・藤田章一郎<sup>1)</sup> (長崎県総合農林試験場・<sup>2)</sup>長崎県農林部)Masahiko TERASHIMA and Shouitirou FUZITA :  
The Development of the Nagasaki Potato Farming from the UR

## 1. はじめに

長崎県の馬鈴薯生産では、作付面積の減少傾向に歯止めがかからず、馬鈴薯作経営や産地の存亡が危惧されている。そこで、馬鈴薯作農家や産地の対処方策を分析し、今後の馬鈴薯作経営の展開方向を検討した。

## 2. 馬鈴薯作経営を取り巻く環境

## (1) 農産物輸入自由化の影響

国内のでんぷん消費は年間約 280 万 t であるが、このうち輸入「工業用とうもろこし」を原料に生産されるコンスターチが約 80% を占め、国内産のいも・小麦を使ったでんぷん生産は、約 40 万 t で 10 数% のシェアである。

でんぷん原料向け「工業用とうもろこし」は、2000 年までに 450 千 t の輸入枠拡大となり、うち 330 千 t は国産いもでんぷんとの調整が免除される。とうもろこし 330 千 t によるでんぷん生産量は約 218 千 t と推定され、北海道産馬鈴薯によるでんぷん生産量に匹敵する。

## (2) 他産地の動き

北海道のでんぷん向け馬鈴薯の生産量は 1995 年から減少し、でんぷん向け甘しょの全国生産量も、経年的な減少と 1996 年の生産量の落ち込みが見られる。

馬鈴薯の用途別消費状況では、北海道の馬鈴薯が全体の 75% 以上を占め、長崎県産が 4% であり、北海道産馬鈴薯は、でんぷん用が 46%、加工用が 21%、市場向けが 16% である。北海道のでんぷん用馬鈴薯へのでんぷん自由化の影響が懸念される。

生食・加工向け馬鈴薯出荷量は、近年、5～6 月主体の長崎県は減少し、北海道は 1～6 月まで全体的にシェアを伸ばし、5～6 月のシェアは長崎県に迫っている。

## (3) 長崎県の動き

長崎県での馬鈴薯産地は、島原半島など県南地域を中心に形成され、作付面積では S 50～S 60 年代にかけてほぼ 8,000ha を維持していたが、平成期に入って減少傾向が強まり、現在、5,140ha でピーク時の約 60% である。

しかし、産地毎に見ると、①変化が少なくほぼ一定の動き(飯盛町)、②中規模産地で 1994～'95 年以降急激な減少(吾妻町、愛野町)、③大規模産地で 1991～'92 年に減少し以後は一定の動き(加津佐町、南串山町)、④大規模産地で 1994～'95 年以降急激な減少(小浜町)等が見られる。

## 3. 馬鈴薯作農家と産地の対応

農家の動きでも、馬鈴薯専作で規模拡大の方向、馬鈴薯栽培規模は比較的に大きいが施設園芸を取り入れた方向、馬鈴薯規模が比較的に小さく施設園芸を主体にする方向などがあり、それに連動した産地の対応が見られる。

## (1) 規模拡大、省力化への展開方向

個別経営体の取り組みとして、加津佐町の農家事例があるが、いずれも土地集積と圃場改良による規模拡大方向である。冬春作にトンネル、マルチ、普通、種子用栽培を、秋作に普通、遅植え栽培の多様な作型を導入した馬鈴薯主体の経営である。

さらに、中・大規模経営を支援するものとして、JA 選別施設(強制風乾施設)がある。出荷調製作業の省力化と雨天時の作業性改善に効果を上げ、馬鈴薯作農家の経営維持や規模拡大に寄与している。

地域的な取り組みとして、飯盛町では約 100ha 規模の畑地基盤整備を実施中で、平均 6 a、約 2000 枚の圃場が平均 30 a、349 枚の圃場へ整備されるとともに、灌漑施設の導入と農地の流動化を推進中である。取り組みの契機は、農業後継者の減少や高齢化の中で、地域の農業を担う人々の危機意識であり、地域の話し合いから始まった。

また、基盤整備と併せて、省力機械化一貫体系の確立、機械・施設の共同利用、輪作体系の検討も同時に進行し、飯盛町では人参や大根、南串山町ではレタス、加津佐町では秋遅植え栽培等との輪作が確立されてきている。

## (2) 施設園芸化への展開方向

春馬鈴薯 2ha 規模の農家では、馬鈴薯作主体の「馬鈴薯+施設園芸」で、イチゴ、草花等を導入し、春馬鈴薯 50 a 規模の農家は、施設園芸主体へシフトしながらの「施設園芸+馬鈴薯」であり、イチゴ、アスパラガス、ミニトマト、草花等を導入している。

また、加津佐町では、畑地の多い集落では規模の大きな馬鈴薯作経営が多く、水田の多い集落では馬鈴薯規模は小さく施設園芸化が進んでおり、地域的・地目的立地が明らかである。

## (3) 高付加価値型馬鈴薯生産への展開方向

大雲仙農協での栽培協定に基づく新銘柄「新ばれいしょ」の創出、地目や土質を規格とした「土目区分出荷」や各産地での生協とのタイアップ、並びに産地直送便等の高品質馬鈴薯生産への取り組みが見られる。

## 4. おわりに

今後の馬鈴薯作経営の展開方向は、まさに、馬鈴薯作農家や産地の動きに見られるように、①土地基盤整備などの地域的な取り組みに基づく省力化生産技術の導入、②施設園芸部門との結合、③新しい発想による高付加価値型馬鈴薯生産への取り組みが考えられる。その際には、それぞれの地域や農家の条件に応じた取り組みが必要であり、関係機関の支援のあり方が重要になる。